

いこま もっと知ろう、いこまのこれから。 市議会のうごき

No.146

令和3年(2021年)

3月定例会

3月 6月 9月 12月



3月定例会 一般会計予算案等を可決

第4回観光フォトコンテスト 生駒市観光協会賞
「空中散歩」

INDEX

議案審議	P.2-4
一般質問	P.5-7
委員会調査報告	P.8
市民懇談会を開催	P.9
議決結果	P.10

HPでも詳細をご覧ください。
<https://www.city.ikoma.lg.jp/gikai/>

一般会計予算など総額704億円超（前年度比3・3%増）の令和3年度予算議案などを可決

令和3年度予算の内容（抜粋）

1 「安全で、安心して健康に暮らせるまち」への取組

- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業・・・5億4,623万円
- ・基幹型地域包括支援センターの設置・・・1,320万円
- ・北部地域障がい者福祉事業所整備事業・・・1,768万円

2 「未来を担う子どもたちを育むまち」への取組

- ・小中学校および市立幼稚園のあり方検討事業・・・401万円
- ・学校給食センター整備事業・・・2億5,748万円
- ・小中学校へのICT支援員の配置・・・1,000万円

3 「人権が尊重され、市民が輝く、文化の薫り高いまち」への取組

- ・地域・社会活動創出支援事業（まちサポいこま）・・・184万円
- ・「生駒市史」編さん事業・・・560万円
- ・地域未来人財育成事業・・・150万円

4 「人と自然が共生する、住みやすく活動しやすいまち」への取組

- ・生駒駅南口周辺都市空間再編事業・・・990万円
- ・SDGs協創ネットワーク形成事業・・・284万円

5 「地域の資源と知恵を活かし、魅力と活力あふれるまち」への取組

- ・市制50周年記念事業・・・1,454万円
- ・生駒山ブランド化推進事業・・・100万円

6 「持続可能な行財政運営を進めるまち」への取組

- ・多機能クラウド型人事情報システムの導入・・・917万円

一般会計当初予算を賛成多数で可決

一般会計は、歳入歳出の総額で、381億8400万円（前年度比3・3%増）を計上しています。

歳入では、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、税収入が前年度から12億7000万円減少となっています。

また、新型コロナウイルスワクチンの接種体制の整備にかかる経費や学校給食センターの施設整備事業の経費など歳出は、前年度から約12億円増加となっています。

なお、介護保険特別会計などの4つの特別会計は総額224億2220万円（前年度比1・3%増）、水道事業会計などの3つの企業会計は総額98億8830万円（前年度比8・2%増）を計上しています。

また、令和元年度一般会計決算に対する附帯意見の対応として、契約検査事務（ガスの調達）は、令和3年度から一般競争入札の実施に向け検討を進めること、関係団体への負担金の支出は、対象の180団体のうち、4団体を退会し、5団体に減額要請を行うとともに、継続する団体の費用対効果を検証し、負担金支出を見極めていくことなどが報告されました。

賛成討論の論点

○市制50周年記念イベントの実施にあたっては、コロナの感染動向を見極め、適切に実施の判断をすること、今後、提案する新規事業が複数の政策に影響する場合は、それぞれの政策へのメリット、デメリットを多角的に検討することを求め、賛成する。

○まちサポいこまは、市民活動の活性化に不十分なため、マイサポいこまの復活を検討するとともに、複合型コミュニティ事業では、高校生の活躍の場を設ける上で安全安心を確保する体制を整えることなどを要望し、賛成する。

反対討論の論点

○一般会計予算には、将来の財政見通し、中長期的な視点に立つという観点が弱いと考える。市制50周年記念事業における記念花火など、新型コロナウイルスの影響による税収減とコロナ禍の中、ふさわしい予算が大きな疑問がある。

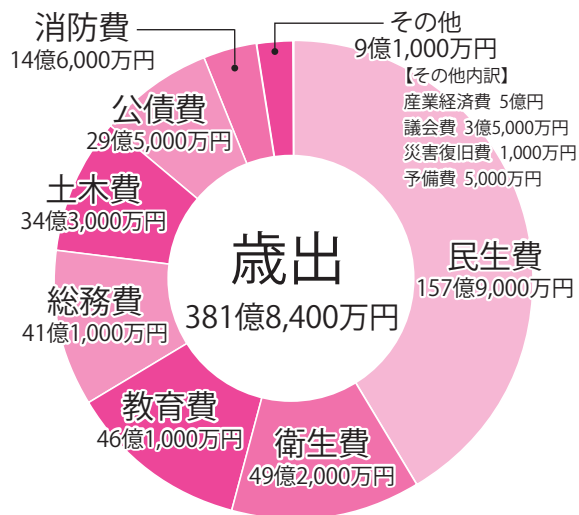
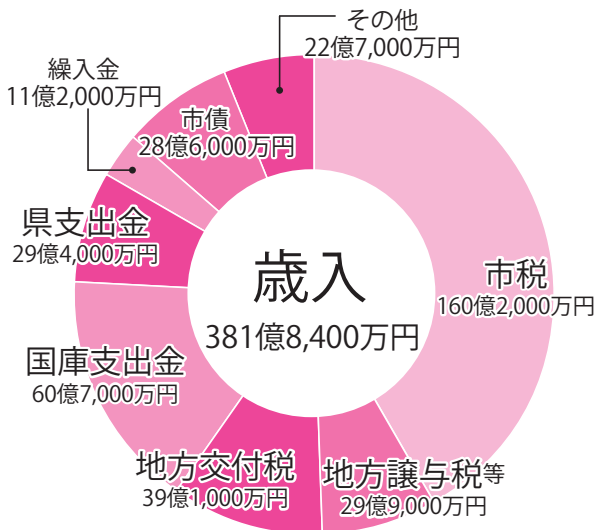


生駒市制50周年記念
ロゴマーク

令和3年度 当初予算を可決

一般会計当初予算の構成

※ 1,000 万円単位に四捨五入して表示しています。



令和3年度一般会計補正予算 (抜粋)

項目	補助額
中小企業等事業継続支援金交付事業	1億702万円
飲食・物販店等営業再開支援事業 (さきめしいこま第3弾)	3,941万円
感染者等移送支援事業	731万円
医療機関、介護事業所、障がい者・児施設応援特別給付金	6,420万円

令和3年度一般会計補正予算を修正可決

新型コロナウイルス感染症対策に係る令和3年度補正予算案として、歳入歳出ともに、4億5031万9000円を追加する提案がされました。予算委員会では、他の自治体と比較した場合に人口規模に応じた図書館の数が劣っていないこと、ランニングコストが今後の財政状況に影響を与えることを理由に、移動図書館の経費1824万5000円を減額する修正案が提案され、賛成多数で可決するとともに、本会議においても、賛成多数で修正案を可決しました。

委員会修正案賛成討論の論点

○移動図書館は、公共施設であり、事業の経費が財政を圧迫し、将来的な投資的経費に使える予算の減少につながると思われる。

○事業の目的は理解するが、交通の安全および費用対効果について、不明瞭な点が多く、更なるニーズ調査と計画の見直しが必要と考える。

○人件費を甘く見積もっており、持続的な運営が期待できない。

また、移動図書館を導入するならば、個別施設計画を見直すべきである。

委員会修正案反対討論の論点

○修正案は、本から得る知る権利を妨げるとともに、図書館から遠い地域の方の読書の機会を減らすことになる。

○図書拠点を増やすことで、高齢化への対応など直接的な効果と、地域コミュニティの活性化や健康寿命が伸びるなど間接的な効果も期待できる。

○移動図書館は、顔の見える関係づくりや本を通じた交流など、人と人とのつながりを大切にできる事業であり、今の時代に必要である。

生駒市民が選択する市民活動に対する支援（マイサポいこま）に関する条例の廃止を賛成多数で可決

この議案は、18歳以上の市民が、市内で活動している団体を選択し、支援金を交付する制度（マイサポいこま）が、制度開始から10年が経過し、市民活動推進センターへの届出団体数および支援数が減少するとともに、行政改革推進委員会から制度の見直しを提言されたことを理由に、マイサポいこまの制度を廃止するものです。

なお、令和3年度から、新たに地域課題や社会問題に対して、市民、事業者の方が主体的に取り組む公益活動を発掘・育成し、社会実装まで視野に入れた活動に対し助成する「まちサポいこま」が計画されています。

反対討論の論点

○市民が企画する事業へ助成を行い、評価も市民が行うマイサポいこまは、市民活動を活性化するためには、必要な事業であり、今後、課題の改善に努め、事業継続していくことが最善と考える。



新制度へ移行するマイサポいこま

専決処分された新型コロナウイルスワクチンに係る補正予算を全会一致で承認

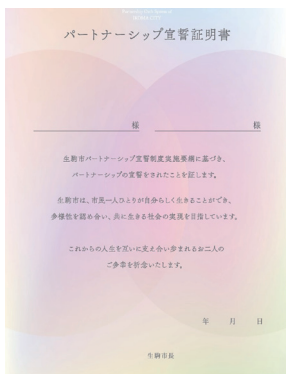
この議案は、新型コロナウイルスワクチン接種の実施に当たり、令和2年度中に接種体制を確保するための経費として、歳入歳出ともに4559万6000円を追加する補正予算を令和3年1月28日付けで専決処分されたことから、議会の承認を求めます。

※専決処分・・・議会が議決すべき事項を、時間的に議会の招集を待てない緊急な場合などに、市長が代わって意思決定すること。

専決処分には、のちに議会の承認を求めらるる必要があるものと、あらかじめ議会が専決処分するよう指定しているものの2種類があります。

生駒市パートナーシップ宣誓制度の導入にともなう生駒市犯罪被害者等支援条例および生駒市営住宅条例の改正を全会一致で可決

この議案は、LGBTQなど性的マイノリティの方の生きづらさや不安を軽減し、社会的理解の促進を図るため、性的マイノリティのカップルがお互いをパートナーとして宣誓し、市が認証するパートナーシップ宣誓制度を令和3年4月から導入することにもない、生駒市犯罪被害者等支援条例における遺族見舞金の支給対象要件および生駒市営住宅条例における入居資格要件に、パートナーシップの宣誓をしたものを加える改正を行うものです。



令和3年4月から導入されるパートナーシップ宣誓証明書（見本）

議員定数等に関する特別委員会を設置

議員定数の在り方と常任委員会の編

成について協議するため、議員定数等に関する特別委員会を設置しました。

- 議員定数等に関する特別委員会委員
 - 福中眞美委員長 片山誠也副委員長
 - 塩見牧子委員 浜田佳資委員
 - 恵比須幹夫委員 山田耕三委員
 - 改正大祐委員 梶井憲子委員

教育長の任命に同意

吉分小学校校長の原井葉子さんを新たな教育長に任命するための議案が提出され、全会一致で任命に同意しました。任期は、令和3年4月から3年間です。

人事案件を審議

3月定例会では、政治倫理審査会委員の委嘱および人権擁護委員候補者の推薦の2件が提案され、同意および適任と認めることを議決しました。

○政治倫理審査会委員

- 里見 優さん 藤次芳枝さん
- 上崎 哉さん

○人権擁護委員

- 大西雅美さん 大西宝美さん
- 山崎憲二郎さん

ここが知りたい! /

本会議の一般質問

3月
5日～9日
定例会

質問者数 **10** 人

掲載以外の一般質問もありますので、
ホームページや後日発行の会議録をご覧ください。

QRコードを読み取っていただくと、各議員の一般質問の動画をご覧いただけます。

コロナ禍における生活支援について
竹内ひろみ議員 (日本共産党)

問 コロナ禍で生活困窮者が増加し、最後のセーフティネットとしての生活保護の役割が増している。保護申請をためらう大きな理由となっていて、厚労省は「扶養照会」について、「義務ではない」とし、条件の緩和と弾力的な運用方針を示したが、市の対応はどうか。

答 扶養照会の範囲を縮小した、国の新たな基準に基づき実施していくが、丁寧な聞き取りと適切な状況把握に努め、相談者の事情に寄り添った支援を行っていききたい。

問 生活困窮者に係るワストップ支援体制に対する市の方針、取組は。

答 生活困窮者が抱える様々な課題に早期かつ包括的に対応するため、市社会福祉協議会にくらしとしごと支援センターを開設するとともに、庁内に関係課や専門家が参加する会議を設置し、情報共有や支援方法の検討を行っている。

また、相談内容に適した支援ができるよう連携強化に努めているが、各窓口で担当業務以外の支援制度も意識し、適宜、関係課につなぐよう努めることが真のワストップ体制につながるかと考えており、今後も職員意識づくりを強化していきたい。



竹内ひろみ議員

防災・減災施策について
成田智樹議員 (生駒市議会公明党)

問 東日本大震災発生から10年、教訓を後世に伝えることは残されたものの責務である。国が策定した令和3年度からの「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」における本市の取組は。

答 5か年加速化対策には、大きく3つの柱と123の重点的取り組みの対策が明記されており、それぞれの対策が連携している部分も大きいことから、偏ることなくバランスを取りつつ推進する必要があると考える。分野ごとにそれぞれの事業で優先順位を付けて進めたい。

問 本年1月、全市の自治会、自主防災会役員を集めて実施した「避難所検討会」に避難所担当の市職員を出席させなかった理由は。

また、今後、地域の防災力向上に向け、どのような姿勢で取り組むのか。

答 参加者が多人数となることが想定されたため、感染症対策の観点から出席を求めなかった。

まず、職員が汗をかくことが重要と考えており、そのうえで市民の協力を得たい。地域の防災訓練に職員も参加することで相互のコミュニケーションを図り、信頼関係を作っていく。



成田智樹議員

環境と農業の振興について
梶井恵子議員 (緑生)

問 農業分野で廃棄されるごみの適正な処理についてどのような取組や指導をしているか。

答 紙類や食物残さなどの一般廃棄物については、市のホームページおよびごみガイドブックで適正な処理方法を周知している。プラスチックごみなどの産業廃棄物については経費が負担となり放置されていることから、今後農業者に対して処理実態を調査し、適正処理の方法について啓発するとともに、共同処理が可能かどうかなどの検討を行いたい。

問 市場に流通しない農作物の販売や消費を促すために今後どのような取組をされるのか。

答 青空市場や移動販売などの直売機会を増やすとともに、加工品としての有効活用ができないか、農業者と加工業者とのマッチングなどについて検討を進めたい。

また、食と農と市民をつなぐワークショップいこまレストランを開催し、地場野菜など地産地消を推進し、お店と市民双方に啓発を行うとともに、市場に流通しない野菜を使用する意思のあるお店を農業者とつなげる取組を行っており、今後も取組を重ねることで事業者と農業者をつなぐ取組を促進していきたい。



梶井恵子議員

市政の透明性・公平性・公正性の確保について

改正大祐議員(大樹)



問 市は、市長の私用メールを「公的管理外のもので、実施機関が保有するものとみなすかは疑義がある」としているが、市長は実施機関ではないのか。

答 情報公開条例上においては、市長も実施機関の一つである。私用メールが実施機関が保有するものに当たるとどうかは全国的にも明確なルールが整備されておらず、国の動きも踏まえルール作りを進めたい。

問 政策形成過程を明らかにするため、市長が直接業者と業務委託の連絡を行うなど、細かい事務にまで関与するべきではないと思うがどうか。

答 市長に直接話がある場合、担当課にやり取りを依頼することもあるが、直接やり取りを行うこともあり、ケース・バイ・ケースである。公民連携には新たに設けた公民連携窓口など様々な連携の方法がある。今後とも直接公民連携の提案があった場合は、必要なものについては、組織の中で積極的に議論していきたい。また、そうすることが公民連携時代の市長の責務と考えている。

他の項目

●子どもの食育について

デジタル化に対応した持続可能な行政サービスについて

加藤裕美議員(無会派)



問 人口減少、高齢化などの人口構造の変化、インフラの老朽化に対応し、持続可能な行政サービスを地域の実情に応じて提供する必要がある。それを踏まえ、市民サービスの充足のためのデジタル化について、市はどのように進めようと考えているか。

答 ICTの分野の技術進歩は速く、全てを職員だけで実践することは難しいため、業務委託や公民連携により民間の知見を活用するとともに、人材不足に対する国の支援策や費用対効果も踏まえつつ、様々なデジタル化の取組を進めていきたい。

問 デジタル化にあたり更なるセキュリティの強化が必要となってくると考えるが、セキュリティの強化などについて、どのような対策をされているか。

答 マイナンバーや住民基本台帳に関する事務の通信を他の通信環境と完全に分離するなど、厳格なネットワーク管理を行うとともに、サーバーの入退室管理や、職員に対する情報セキュリティ教育、無線通信の暗号化など、人的、物理的、技術的な対策を実施している。このほか、セキュリティ侵害の発生に備え、緊急時対応計画を策定している。

市民目線に立った行政のデジタル化について

山下一哉議員(生駒市議会公明党)



問 「マイナポータル・ぴったりサービス」について、現在の活用状況および今後の取組は。

答 児童手当に関する手続きなど子育てに関する15の手続きについて、詳細を閲覧、検索できるほか、児童手当の現況届のオンライン申請が可能である。今後は国の動きを踏まえ、子育て、介護、被災者支援に関する手続きのオンライン化を進めたい。

問 マイナンバーカードを更に普及、促進していくには、個人情報やセキュリティ側面での市民の不安を払拭していく必要があると考えるが、どのように取り組んでいくのか。

答 不安が大きいと思われる紛失時の対応として、国の窓口と連絡し、機能を止めてもらうことをカード交付時に文書を付け、案内している。

問 「行政手続きの押印廃止」についての見解および現在の取組状況は。

答 法律などにより押印が必要なものの以外は、押印の義務付けを原則として廃止する考えであり、国の押印見直しマニュアルや他自治体の事例を参考に、押印見直しの方針を定め、各課において押印を必要とする手続きの棚おろしを進めている。

交通安全対策について

恵比須幹夫議員(生駒市議会公明党)



問 令和2年4月に施行された「奈良県自転車乗員の安全で適正な利用の促進に関する条例」により自転車損害賠償責任保険などへの加入が義務化された。市としても市民への周知を図るべきと考えるが、どうか。

答 市のホームページで周知を行うとともに、その他にも効果的な方法がないかを検討し、実施していきたい。

問 信号機のない横断歩道での歩行者横断時、車が一時停止してくれないという声を多く聞く。歩行者の安全確保の観点から、ドライバーへの啓発を強化してはどうか。

答 生駒警察署が駅周辺での横断歩道に対する妨害違反の取締りを重点強化しており、このような取組と併せて、歩行者優先マナーの徹底、向上を図るとともに、その他にも効果的な方法がないか検討したい。

また、歩行者が一定の意思表示を行わないことが横断歩道で車が止まる割合が低い一因となっていることから、ドライバーへの啓発と併せて歩行者に対しても啓発を行いたい。

他の項目

●災害廃棄物処理計画について

図書館と読書活動推進について

沢田かおる議員（無党派）

問 家族が同じ本を読み、コミュニケーションを図ることで、家族の絆を深めることを目的とした「家読（うちどく）」の推進について市の見解は。

答 子どもの読書活動の推進を目的とした「トライ！生駒子ども読書会議」において「家読にトライ！」を目標に掲げており、読書会議に参加している教員、学校司書、行政職員および地域ボランティアなどが様々な活動を実施することにより、読書が日常的な習慣として根付くことを目指したい。

問 ビブリオバトルを全中学校で授業として取り組む意義は。

答 プレゼン力および質問やディスカッションを行う力を身に付けることを目標に取り組んでいる。本の魅力を知り、発表者を知ることによって多様性を認め合えると考えている。

問 新しい価値を生み出す場として、今後の「まちづくりと図書館」についてどう考えるか。

答 図書館で実施している「朝活読得会」や駅前図書室で実施している「本棚のWA」など協働事業を通じて新たな価値を生み出し、図書館がまちづくりの拠点となるよう各事業を進めたい。



沢田かおる議員

木質バイオマス発電について市は事業者に積極的な情報提供を求めるときでは

塩見牧子議員（無党派）

問 昨秋策定されたいこま市民パワー（株）の中長期計画では、市内に建設予定の木質バイオマス発電所から電気購入することが示されたが、発電所の概要は。

答 事業者は、既にいこま市民パワー（株）が電力を調達している大東市の木質バイオマス発電所を運営するTJグループホールディングス（株）で、事業計画地は北田原町地内が予定されている。発電規模は9.95メガワットの予定となっている。

問 木質バイオマス発電は必ずしもゼロカーボンと言えない面があるほか、大気汚染などの環境リスクが懸念される。環境影響評価（環境アセス）やモニタリングの実施について、市の考えはどうか。

答 今回建設される施設は県条例および環境影響評価法に基づく環境アセスの対象外である。

また、環境規制の対象は発電施設のばい煙のみで、同社が運営する他の施設の測定結果は基準値以下であると確認している。建設予定の施設においても適正に対応されると考えており、測定結果を必要に応じて公開するよう働きかける。



塩見牧子議員

市長の施政方針について

浜田佳資議員（日本共産党）

問 総論である「市政運営の基本方針」において、これまでであった中長期的課題の記述がないのはなぜか。

答 人口減少および少子高齢化が喫緊の課題で、対応を記載している。

問 「市制50周年事業」と「複合型コミュニティづくり」が大きな比重を占めており、来年度の政策の柱と見えるが、効果、課題はどうか。

また、両事業と人口減対策、子育て世代流入促進との関連はどうか。

答 50周年記念事業の効果は、多様な世代のまちづくりへの参加により新たな協創の取組および活動を担う人材が生まれる好循環を生むことで、課題はコロナ対策を適切に行うこと、また、事業後の展開における市民参画と継続性である。複合型コミュニティづくりの効果は、コミュニティの相互扶助機能の強化および様々な主体がコミュニティと関わり新たな活動を生む場になることで、課題はコロナの影響で現地での展開ができなかったことである。今後の50年を考える中で人口減少などの喫緊の課題への対応を考えるきっかけとするとともに、誰もが安心して暮らせる地域コミュニティを地域内外に積極的に発信することで、定住意向率の向上や、転入促進等につなげたい。



浜田佳資議員

絵画を入れ替えました

生駒市議会では、開かれた議会の取組の一環として、市役所5階のロビーをギャラリーとして開放しています。

今年も市洋画協会および市日本画協会にご協力をいただき、2月17日に絵画の入れ替えを実施し、市洋画協会9作品、市日本画協会9作品を展示しております。

市民のみならず、ただけではなく、本市に視察で訪れる全国の市議会からも、気軽に芸術作品に触れることができ、心がなごむなど大変ご好評をいただいております。みなさま、どうぞお気軽にお立ち寄りください。



委員会の調査報告

企画総務委員会

企画総務委員会では、新たな歳入確保の方法として、本市の強みを生かした稼ぐ取組について調査するため「生駒市の強みや特性を最大限生かした『稼ぐ』まちづくりについて」をテーマに調査しました。

調査では、稼ぐ取組の概要、実績および今後の取組について調査を行ない、意見（抜粋）をとりまとめ、市に提出しました。

○地元の中小企業を成長させることにより、地域経済を活性化させるエコノミックガーデニング事業について、先進都市を調査研究し、本市においても実行すること。

○本市で実施されている複数の「稼ぐ」取組を組み合わせ、新しい形の「稼ぐ」取組を実施すること。

○無料法律相談の窓口と連携し、遺贈寄附の相談ができる仕組みを構築すること。

○「稼ぐ」という表現を用いることに違和感を覚えるとともに、稼ぐ取組が浸透していないのではないかと感じる。

また、寄附などに「稼いだ」と表現するのは適当ではないと考えることから、新たな名称に変更すること。

市民文教委員会

●テーマを定めた調査

市民文教委員会は、現在の生駒市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画（ごみ半減プラン）の計画期間が令和2年度で終了し、次期計画が策定されることを踏まえ、「生駒市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画について」をテーマに調査を実施しました。

調査では、市の担当課等にヒアリングを行うとともに、先進自治体への書面調査を実施しました。調査を踏まえ委員会として市に提出した意見（抜粋）は次のとおりです。

○生ごみについては、リサイクル処理にこだわらず、減量の観点から施策の実施を検討するとともに、せん定枝については資源化に取り組む他市の事例を参考に検討を行うこと。

○事業系ごみの削減では、立入検査の効果が高いと考えることから、立入方法、人員体制など、他の自治体の取組も参考に、商工会議所などとも連携し、事業者の理解を得ながら取組を推進すること。

○現行計画10年間の実績を踏まえ、具体的で、達成可能な計画にするとともに、わかりやすい数値目標を設定することで、適切に計画の進捗状況を検証できる体制を構築すること。

●市立幼稚園の預かり保育に関する調査報告

市民文教委員会は、令和元年10月の預かり保育利用料金の値上げを受け、陳情書の提出など議会に多くの市民の声が届けられたことを踏まえ「市立幼稚園の預かり保育利用料金の変更について」をテーマに調査を実施しました。

調査では、夏期休業期間中の預かり保育モデル事業の視察および預かり保育に関するアンケート結果のヒアリングを行うとともに、令和3年3月に決定された料金水準を令和元年10月以前に戻す預かり保育規則の変更について、委員会を開催し、質疑を行いました。調査を踏まえ、委員からの意見（抜粋）を取りまとめた報告書を市に提出しました。

○3月の当委員会で報告された料金改定については、多くの保護者が希望する料金の引き下げおよび保護者向けアンケートの結果を受けての対応もなされており、十分評価できる。

○当面、今回の規則改正（料金改定）による推移を見守りたいが、コロナ禍の影響等により更なる景気の悪化等の際には、一時的な料金減免など適切な措置を講じられるよう要望する。

議会のつどき

4月	3月	2月	1月
13日	16日	24日	28日
全員協議会	市民文教委員会 予算委員会 厚生消防委員会 企画総務委員会 議員共済会総会 3月定例会本会議 厚生消防委員会 市民文教委員会 議員共済会 3月定例会本会議	議会運営委員会 市民文教委員会 広報広聴委員会 企画総務委員会 議会説明会	議会運営委員会 全員協議会 市民文教委員会 広報広聴委員会 企画総務委員会 議会説明会

来年の3月定例会までの日程は、市議会ホームページに掲載しています。



6月2日(水)	10時	本会議(一般質問)
3日(木)	10時	本会議(一般質問)
4日(金)	10時	本会議(一般質問)
7日(月)	10時	本会議(一般質問)
10日(木)	10時	都市建設委員会
		予算委員会
11日(金)	10時	厚生消防委員会
		予算委員会
14日(月)	10時	市民文教委員会
		予算委員会
15日(火)	10時	企画総務委員会
		予算委員会
17日(木)	10時	予算委員会
22日(火)	10時	本会議

6月定例会の会議の予定

5月11日	5月27日	4月23日	4月21日	19日
広報広聴委員会	議員共済会総会	市民文教委員会	4月臨時会本会議	議案説明会
	議員共済会総会	市民文教委員会	4月臨時会本会議	議会運営委員会
	議員共済会総会	市民文教委員会	4月臨時会本会議	全員協議会
	議員共済会総会	市民文教委員会	4月臨時会本会議	議員共済会幹事会
	議員共済会総会	市民文教委員会	4月臨時会本会議	議員共済会幹事会
	議員共済会総会	市民文教委員会	4月臨時会本会議	議員共済会幹事会

市民懇談会をインターネット配信で開催しました

市民に開かれた議会、市民と対話する議会を目指し、平成24年度から市民懇談会を開催しております。令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、初の試みとしてインターネット配信による市民懇談会を実施しました。今回は、令和2年12月末時点における、新型コロナウイルス感染症対策に係る本市の支援策を下記の3つのテーマに分類して報告するとともに、市議会の情報発信ツールについてまとめた動画を作成しました。

※新型コロナウイルス感染症対策に係る本市の支援策

「市民に対する支援とお願い」「事業者に対する支援」「教育・医療に対する支援」

市民懇談会▼



今回配信した動画と報告資料を市議会ホームページで公表していますので、ご参照ください。また、今後とも、継続的に市民懇談会の運営方法などの改善に取り組んでまいりますので、みなさまのご理解とご協力をよろしくお願いいたします。



市議会の用語解説

議会運営委員会

議会運営委員会とは、地方自治法第109条の規定に基づき、円滑な議会運営を行うため、協議および意見調整を行う場として設置が認められている委員会のことです。

同委員会では、議会の運営に関する事項・議会の会議規則や委員会に関する条例などに関する事項・議長の諮問に関する事項について調査を行い、議会の運営に関する議案や請願などを審査しています。

同委員会での決定に基づき、議会運営の基準や規制を申合せとして設けることができ、本市では、同委員会の委員を3人以上の議員を有する党派・党派から選出することを申し合せています。

編集後記

新型コロナウイルスの感染終息に向け、鍵を握るのがワクチンです。全国で、2月から医療従事者を対象に始まり、4月からは生駒市においても高齢者から順次接種を進めています。現時点で対象者数に対し、国からのワクチン供給量はわずかですが、今後供給量も増加していくとのことです。一日も早いコロナ禍の終息を祈るばかりです。

生駒市議会として例年開催しております「市民懇談会」について、今回はコロナ禍ということもあり、初めての試みとしてインターネット(YouTube)を使つての発信とさせていただきます。「家事をしながら観ることができた」「市のコロナ対策について理解できた」など、たくさんのお声をお聞きすることができました。今後も様々なツールを活用し、みなさまに発信してまいります。

令和3年3月定例会の議決結果

賛否が分かれた議案名	議決結果	共産党	大樹	公明党	凛翔絆	国立市	緑生	無	無	無	無	無	無	無												
		浜田佳資	竹内ひろみ	中浦新悟	松本守夫	改正大祐	恵比須幹夫	成田智樹	山下一哉	白本和久	中谷尚敬	福中眞美	吉村善明	山田耕三	上村京子	吉波伸治	梶井憲子	中尾節子	中嶋宏明	伊木まり子	塩見牧子	沢田かおる	片山誠也	神山聡	加藤裕美	
令和3年度生駒市一般会計予算	原案可決	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
生駒市民が選択する市民活動に対する支援に関する条例を廃止する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和3年度生駒市一般会計補正予算(第1回)(委員会修正案)	修正可決	▲	▲	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	▲

○議長(中谷尚敬)は、議決に加わらないため、「-」と表示しています。

○会派名：共産党(日本共産党)、公明党(生駒市議会公明党)、国(国民民主党)、立(立憲民主党)、市(市民ネット)、無(無会派)

○=原案賛成 ●=原案反対
△=修正案賛成 ▲=修正案反対

全会一致で原案可決・同意・適任・了承とした議案

- ・市長専決処分の報告について(損害賠償の額の決定について)
- ・専決処分につき承認を求めることについて(令和2年度生駒市一般会計補正予算(第11回))
- ・令和3年度生駒市公共施設整備基金特別会計予算
- ・令和3年度生駒市介護保険特別会計予算
- ・令和3年度生駒市国民健康保険特別会計予算
- ・令和3年度生駒市後期高齢者医療特別会計予算
- ・令和3年度生駒市水道事業会計予算
- ・令和3年度生駒市下水道事業会計予算
- ・令和3年度生駒市病院事業会計予算
- ・令和2年度生駒市一般会計補正予算(第12回)
- ・令和2年度生駒市国民健康保険特別会計補正予算(第4回)
- ・令和2年度生駒市下水道事業会計補正予算(第1回)
- ・生駒市犯罪被害者等支援条例及び生駒市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市の特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市の一般職の職員の給与に関する条例及び生駒市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・篤志寄附基金条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市手数料条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市地域外来検査センター条例及び生駒市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について
- ・損害賠償の額の決定について
- ・奈良県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合の規約の変更について
- ・市道路線の認定について
- ・生駒市教育長の任命について
- ・生駒市政治倫理審査会委員の委嘱について
- ・人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて
- ・令和2年度生駒市一般会計補正予算(第13回)